

# TDB 景気動向調査(全国) — 2016年6月調査—

## 国内景気は悪化、内外からマイナスショック相次ぐ

～ 英国 EU 離脱の影響は当面継続、下振れ傾向で推移 ～

(調査対象 2万 3,606 社、有効回答 1万 471 社、回答率 44.4%、調査開始 2002年 5月)

### 調査結果のポイント

- 6月の景気DIは前月比0.5ポイント減の41.3となり3カ月連続で悪化した。熊本地震や燃費データ不正問題、イギリスのEU離脱決定など、国内景気は国内外からの悪材料が相次いでおり、悪化傾向が続いている。今後の景気は、英国ショックが当面継続するとみられ、企業業績への影響も懸念されるなか、下振れ傾向を強めながら推移すると見込まれる。
- 業界別では『製造』『卸売』『運輸・倉庫』など6業界が悪化、『農・林・水産』『金融』『不動産』の3業界が改善、『その他』が横ばいとなった。軽自動車の販売低迷や熊本地震の影響が多くの業種で表れた一方、マイナス金利のプラス効果は『不動産』など一部にとどまっている。
- 改善した『東北』『九州』および横ばいの『中国』を除く7地域が悪化。『東海』は自動車の生産停止などにもない関連業種に影響が出た一方で、熊本地震で景況感が悪化していた『九州』は3カ月ぶりに改善した。

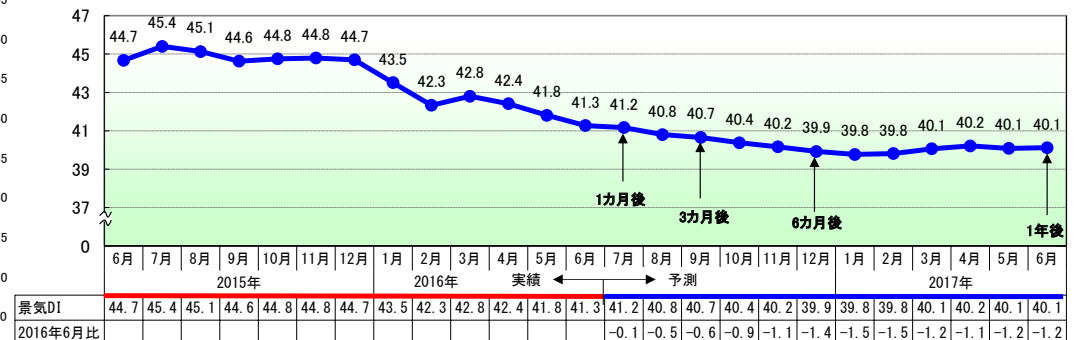
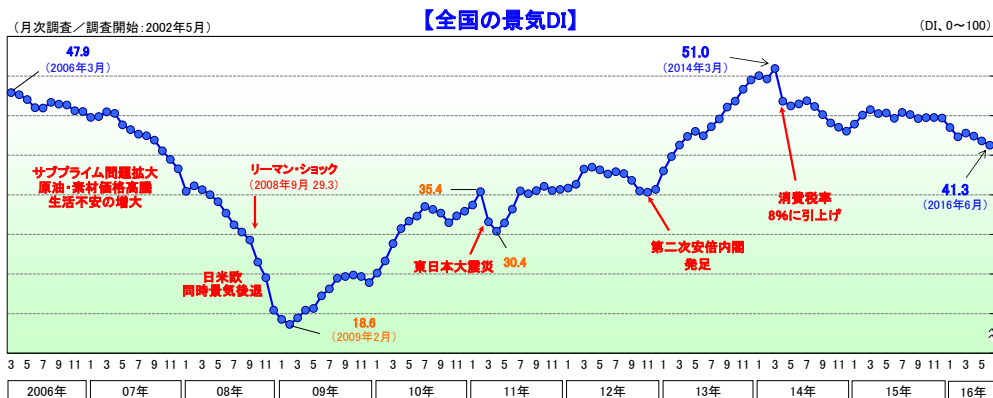
### < 2016年6月の動向：悪化傾向続く >

2016年6月の景気DIは前月比0.5ポイント減の41.3となり3カ月連続で悪化した。

6月は、熊本地震や大手自動車メーカーの燃費データ不正問題の影響が続いた。そのようななか、24日には英国のEU離脱が決定され、企業の景況感を大きく悪化させる要因となった。また、住宅着工戸数は増加傾向にある一方、企業の設備投資意欲は先行き不透明感の高まりで慎重姿勢を強めているうえ、事務所や工場などの建築需要の停滞も建設関連の景況感を悪化させる要因となった。さらに、日本銀行によるマイナス金利導入の効果は一部業界にとどまっている。他方、熊本地震の影響で悪化した『九州』は3カ月ぶりに改善し、地震を契機に大きく落ち込んだ景況感は底を脱しつつある。国内景気は、国内外からの悪材料が相次いでおり、悪化傾向が続いている。

### < 今後の見通し：下振れ傾向を強めながら推移 >

海外動向では、イギリスのEU離脱問題が大きな焦点となる。イギリスに進出している日本企業は1,380社判明(帝国データバンク「イギリス進出企業実態調査」)しており、大企業を中心に欧州戦略の見直しを迫られよう。EU離脱問題に関して、米国の利上げ先延ばしや、安全資産として日本円への需要が高まることは円高要因となる。国内では、熊本地震からの早期の復旧・復興や、マイナス金利政策の効果により左右されるとみられる。個人消費は、消費税率引き上げの延期により駆け込み需要が期待できなくなったなかで、家計の所得上昇がカギを握る。また、マイナス金利は徐々に住宅投資や設備投資に波及すると期待されよう。今後の景気は、英国ショックが当面継続するとみられ、企業業績への影響も懸念されるなか、下振れ傾向を強めながら推移すると見込まれる。



※景気予測DIは、ARIMAモデルに経済統計を加えたStructural ARIMAモデルで分析



## 規模別:全規模で3カ月連続の悪化

・「大企業」が45.1(前月比0.6ポイント減)、「中小企業」が40.3(同0.5ポイント減)、「小規模企業」が39.6(同0.1ポイント減)となった。飼料価格の低下などから『農・林・水産』は「大企業」および「中小企業」で改善した一方、景気低迷や地震による荷動き停滞などが響き『運輸・倉庫』の「大企業」と「中小企業」では1ポイント以上下落。「大企業」は10業界中7業界、「中小企業」は6業界、「小規模企業」は3業界が悪化した。

	15年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	16年1月	2月	3月	4月	5月	6月	前月比
大企業	48.4	48.8	48.9	48.2	48.4	48.4	47.9	47.1	46.0	46.5	46.2	45.7	45.1	▲0.6
中小企業	43.6	44.5	44.1	43.6	43.7	43.7	43.8	42.5	41.3	41.8	41.4	40.8	40.3	▲0.5
(うち小規模企業)	43.1	43.4	43.2	43.2	43.2	43.1	43.3	41.8	40.3	40.8	40.3	39.7	39.6	▲0.1
格差(大企業-中小企業)	4.8	4.3	4.8	4.6	4.7	4.7	4.1	4.6	4.7	4.7	4.8	4.9	4.8	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

## 地域別:7地域が悪化、『東海』は自動車関連業種で低迷

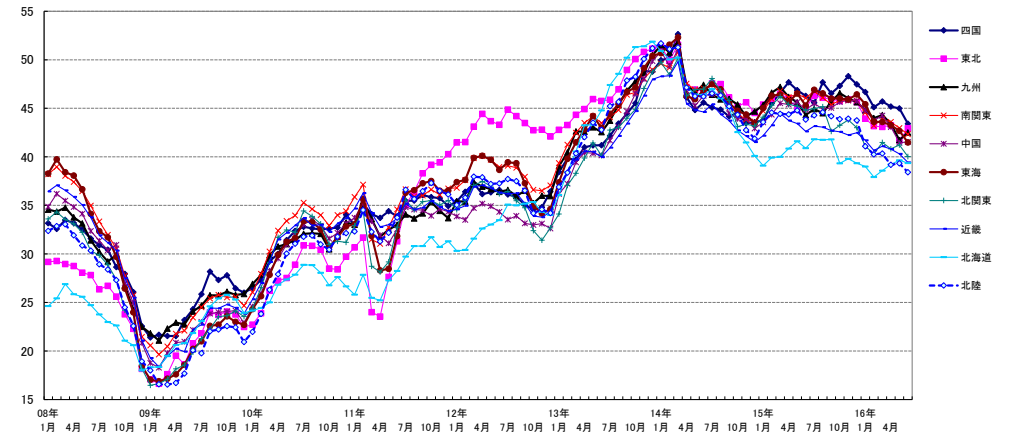
・改善の『東北』『九州』および横ばいの『中国』を除く7地域が悪化。『東海』は自動車の生産停止などにもない関連業種に影響が出た一方で、『九州』は3カ月ぶりに改善した。

・『東海』(41.5)・・・前月比1.2ポイント減。3カ月連続で悪化。軽自動車の販売低迷に加え、燃費不正問題、大手自動車メーカー系列工場での爆発事故ともなう生産停止が自動車関連業種に影響。「鉄鋼・非鉄・鋁業」「機械製造」「輸送用機械・器具製造」を中心に『製造』が同1.4ポイント、「鉄鋼・非鉄・鋁業製品卸売」を含む『卸売』が同2.3ポイント減少した。都道府県別では、伊勢志摩サミット開催で4月・5月と2カ月連続で改善した「三重」が閉幕となったことなどが響き、同2.7ポイント減となった。

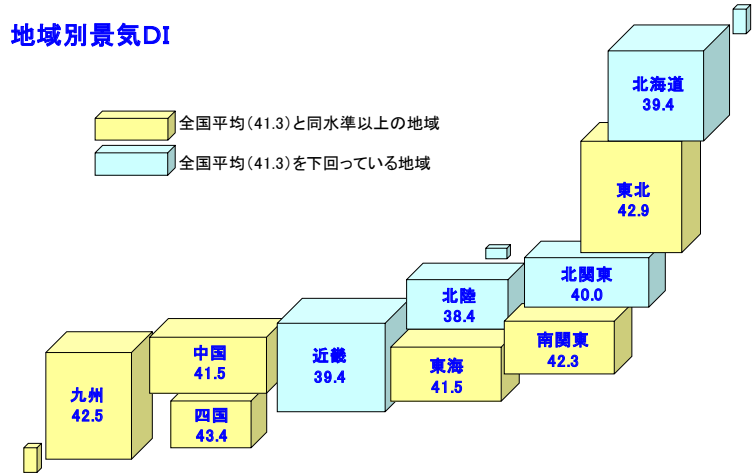
・『近畿』(39.4)・・・同0.9ポイント減。3カ月連続で悪化。前月より2.1ポイント減少した『建設』は、建築着工や受注単価の低迷などから域内6府県中4府県で悪化した。また新名神高速道路の事故ともなう工事中止などを受け「建材・家具、窯業・土石製品製造」(同1.1ポイント減)や急激な円高などが響いた「化学品製造」(同2.3ポイント減)を含む『製造』が同0.9ポイントダウンしたことから、2013年3月ぶりに40を割り込んだ。

・『九州』(42.5)・・・同0.8ポイント増。3カ月ぶりに改善。県別では「熊本」が同3.4ポイント、「長崎」「大分」「鹿児島」も同2ポイント以上回復した。先月落ち込んだ「飲食料点小売」「家電・情報機器小売」「自動車・同部品小売」が持ち直すなど『小売』が同5.8ポイント改善したほか、『製造』や『サービス』も同2ポイント超改善。地震発生にもない2カ月間で2.6ポイント落ち込んだことによる揺り戻しの面もあり、豪雨も重なって経済活動の停滞は依然続くも、地震を契機に大きく落ち込んだ景況感は底を脱しつつある。

地域別グラフ(2008年1月からの月別推移)



地域別景気DI



	15年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	16年1月	2月	3月	4月	5月	6月	前月比
北海道	40.9	41.8	41.8	41.8	39.3	39.8	39.4	39.0	37.9	38.6	39.2	39.6	39.4	▲0.2
東北	45.0	46.3	46.1	45.9	45.8	45.9	45.6	43.9	43.2	43.1	43.3	41.7	42.9	1.2
北関東	44.8	45.0	45.2	42.6	43.3	43.8	43.0	41.1	40.3	41.5	40.8	41.2	40.0	▲1.2
南関東	46.1	46.8	46.1	45.4	45.8	45.8	45.8	44.6	43.2	43.9	43.6	43.0	42.3	▲0.7
北陸	43.8	44.3	44.6	44.2	43.9	43.9	43.8	41.1	40.3	40.4	39.2	39.3	38.4	▲0.9
東海	45.3	46.9	46.5	46.0	46.0	45.9	46.4	45.4	43.6	43.3	42.7	41.5	41.5	▲1.2
近畿	42.6	43.2	43.1	42.7	42.6	42.3	42.5	41.7	40.7	41.1	40.8	40.3	39.4	▲0.9
中国	44.8	45.5	44.9	45.0	45.6	45.8	45.8	44.8	43.7	44.3	43.1	41.5	41.5	0.0
四国	46.3	45.6	47.7	46.5	47.3	48.3	47.5	46.7	45.1	45.7	45.2	45.0	43.4	▲1.6
九州	44.3	44.9	44.5	45.7	46.6	46.0	45.6	44.8	44.0	44.3	43.4	41.7	42.5	0.8
格差	5.4	5.1	5.9	4.7	8.0	8.5	8.1	7.7	7.2	7.1	6.0	5.7	5.0	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

## 業界別の景況感 企業の声1 (農・林・水産～製造)

業界名	現在			先行き
	4月	5月	6月	
農・林・水産	42.4 ↑	42.1 ↓	43.7 ↑	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 配合飼料価格が比較的安定しており、畜産物価格も維持されている(農業協同組合)</li> <li>○ 養殖魚の価格は安いものの需要が拡大しており、全体として水産物の取扱高が前年に比べ伸びている(漁業協同組合)</li> <li>× 輸入鶏肉の在庫増大により、食鳥相場も下降気味(養鶏)</li> </ul>
金融	45.5 ↑	44.3 ↓	45.0 ↑	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 運用難の継続で資金の流入が続いている(商品投資)</li> <li>△ オフィスビルの空室率は改善されてきてはいるものの、全体的に需要が多いという感じもしていない(証券投資信託委託)</li> <li>× 日本銀行のマイナス金利政策で他行との金利競争が激化しており、利ザヤが縮小している(信用協同組合・同連合会)</li> </ul>
建設	45.2 ↓	44.9 ↓	44.7 ↓	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 外壁改修工事や屋上防水改修工事などは民間工事を主体に工事量を確保できている(防水工事)</li> <li>○ 工場・倉庫・住宅の引き合いや計画が多い(鉄骨工事)</li> <li>× 業界全体の仕事量が減り、官公庁に業者が集中しており、仕事の確保が困難な状況(電気配線工事)</li> <li>× 都心での若者の車離れ等から機械式駐車設備のニーズが下がっている(機械器具設置工事)</li> <li>× 震災の影響により工事の延期・中止が増えた(一般電気工事)</li> <li>× 5月の伊勢志摩サミットや7月の参議院選挙による工事抑制で売上が減少している(電気工事)</li> </ul>
不動産	48.1 ↓	48.3 ↑	48.4 ↑	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ お客様が不動産を待っている状態(建物売買)</li> <li>○ 収益不動産の売買が引き続き好調(不動産代理・仲介)</li> <li>△ 金融緩和による低金利のため、売り手市場となり物件の品薄状況が続いている(不動産代理・仲介)</li> <li>△ 土地の高値感が強い(土地売買)</li> <li>× テナント集客数が若干減少している(貸事務所)</li> </ul>
製造	41.3 ↓	40.6 ↓	40.1 ↓	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 2016年度に入って売れ行き好調な発酵乳や新製品への戦略的な投資にともなう引き合いが再び増加している(食料品加工機械製造)</li> <li>△ 新製品と既存製品入れ替え時期で、企業各社の売り上げのばらつきが大きい(電球製造)</li> <li>× あまりにも急激な円高により、受注予測の見直しを余儀なくされている(化学工業製品製造)</li> <li>× 新名神高速道の事故にともなう工事ストップが影響している(建築用木製組立材料製造)</li> <li>× 自動車関連の景況が悪い(金属加工機械製造)</li> <li>× 軽自動車の販売低迷に加え、燃費不正問題による減産も重なり景況感が悪い(工業用プラスチック製品製造)</li> </ul>

【判断理由】 ○=良いと判断した理由 △=どちらでもない理由 ×=悪いと判断した理由

## 業界別の景況感 企業の声2 (卸売～サービス)

業界名	現在			先行き
	4月	5月	6月	
卸売	39.4 ↓	38.9 ↓	37.9 ↓	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 再生エネルギー分野の地熱バイナリー発電、風力発電が特に良い傾向にある(電気機械器具卸売)</li> <li>○ 五輪特需とインバウンドの影響によりマンション、ホテルの計画がある(配管・暖房・冷凍装置・同付属品卸売)</li> <li>○ 1年後は英国のEU離脱リスクも収まり、米国を中心とする世界経済が好転し、円安にふれる傾向にあると予測(食料・飲料卸売)</li> <li>○ ビジネスホテルや民泊の案件が引き続き多い(家具・建具卸売)</li> <li>× 駆け込みを期待していた分譲業者が建築済み住宅の値下げに踏み切ると予想されるため、一般新築住宅の需要は落ち込む(木材・竹材卸売)</li> </ul>
小売	40.2 ↑	38.0 ↓	37.7 ↓	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 原油価格がまだまだ安く、LPガスの仕入価格も安いまでいる(燃料小売)</li> <li>○ 大企業正規社員のベースアップが「プチハレ」の需要を喚起している(菓子小売)</li> <li>○ 業界あがりの「補聴器の日」キャンペーンにてユーザーの掘り起しができた(家庭用機械器具小売)</li> <li>× 一部メーカーで業績が回復しているものの、ヒット商品が欠乏している(情報家電機器小売)</li> <li>× 熊本地震の影響に加え、豪雨災害のため(貴金属製品小売)</li> <li>× 百貨店店舗の売上が不振(婦人・子供服小売)</li> <li>× 2016年4月からの報酬改定・薬価改正による(医薬品小売)</li> </ul>
運輸・倉庫	41.5 ↓	41.5 →	40.0 ↓	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 中元ギフトの出荷シーズンに突入し、7月いっぱいまでは季節商材の出荷で上向き(冷蔵倉庫)</li> <li>○ 燃油サーチャージがなくなり旅行需要が回復している(一般旅行)</li> <li>× ここ半年鋼材輸送量が落ちており、荷主より運賃・備船料が下げられている(内航船舶貸渡)</li> <li>× 熊本震災の影響に加え、大手自動車メーカー系列サプライヤーの火災の影響にともなう工場生産停止の影響が大きい(一般貨物自動車運送)</li> <li>× 前年比で大幅に減少しており、熊本地震の影響と一般消費の冷え込みが顕著に表れている(一般貨物自動車運送)</li> </ul>
サービス	47.5 ↓	46.8 ↓	46.7 ↓	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 環境問題は自治体を中心に関心が高く、環境関連コンサルティングの景気はやや良い(土木建築サービス)</li> <li>△ 消費税10%が延期になり、保育関係予算の確保がどのようになるのか不安を感じている(保育所)</li> <li>× 建設機械は稼働しているものの供給過剰状態にあり、レンタル料単価下落で売上が伸びない(建設機械器具賃貸)</li> <li>× 熊本地震の影響で、公共施設の全壊から一部損壊など管理運営に大きな損害を被っている(労働者派遣)</li> <li>× 広告出稿の地区投下量が減少している(テレビジョン放送)</li> <li>× 5月のサミットの影響で観光客が減った(卸売市場運営)</li> </ul>

【判断理由】 ○=良いと判断した理由 △=どちらでもない理由 ×=悪いと判断した理由

## 調査先企業の属性

### 1. 調査対象(2万3,606社、有効回答企業1万471社、回答率44.4%)

#### (1) 地域

北海道	553	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,188
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	652	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,736
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	716	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	581
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,382	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	334
北陸(新潟 富山 石川 福井)	557	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	772
		合計	10,471

#### (2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	58	飲食料点小売業	70	
金融	136	繊維・繊維製品・服飾品小売業	38	
建設	1,507	医薬品・日用雑貨品小売業	29	
不動産	277	家具類小売業	6	
製造	飲食料品・飼料製造業	347	家電・情報機器小売業	41
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	112	自動車・同部品小売業	63
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	245	専門商品小売業	144
	パルプ・紙・紙加工品製造業	109	各種商品小売業	43
	出版・印刷	208	その他の小売業	6
	化学品製造業	425	運輸・倉庫	471
	鉄鋼・非鉄・鉱業	525	飲食店	39
	機械製造業	435	電気通信業	13
	電気機械製造業	342	電気・ガス・水道・熱供給業	6
	輸送用機械・器具製造業	96	リース・賃貸業	125
(3,022)	精密機械・医療機械・器具製造業	78	旅館・ホテル	31
	その他製造業	100	娯楽サービス	56
	飲食料品卸売業	357	放送業	16
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	183	メンテナンス・警備・検査業	169
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	363	広告関連業	125
	紙類・文具・書籍卸売業	112	情報サービス業	430
	化学品卸売業	296	人材派遣・紹介業	57
	再生資源卸売業	40	専門サービス業	211
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	335	医療・福祉・保健衛生業	108
	機械・器具卸売業	939	教育サービス業	19
(2,976)	その他の卸売業	351	その他サービス業	131
	その他		48	
		合計	10,471	

#### (3) 規模

大企業	2,209	21.1%
中小企業	8,262	78.9%
(うち小規模企業)	(2,595)	(24.8%)
合計	10,471	100.0%
(うち上場企業)	(274)	(2.6%)

## 2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

## 3. 調査時期・方法

2016年6月17日～30日(インターネット調査)

## 景気動向指数(景気DI)について

### ■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を主目的として、2002年5月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国2万社以上を対象に実施している月次の統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

### ■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

### ■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い	悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	良い	非常に良い
(0)	(1/6)	(2/6)	(3/6)	(4/6)	(5/6)	(6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の分かれ目	66.7	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

### ■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

### ■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 顧客サービス統括部産業調査グループ情報企画課  
担当: 窪田剛士、伊藤由紀 Tel: 03-5775-3163 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2016

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。